



WORLD
FEDERALIST MOVEMENT
OF JAPAN

世界連邦

2019年1月28日

NEWSLETTER

第651号

www.wfmjapan.org

発行所 世界連邦運動協会 〒107-0052 東京都港区赤坂7-2-17 赤坂中央マンション303
電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443 E-mail info@wfmjapan.org wfmjapan

購読 郵便振替 00190-6-29964
1部100円(年6回 奇数月28日1回発行)

海部会長 新年の挨拶



世界連邦運動協会会長 海部俊樹

2019年の年頭に当たり、みなさまのご健康とご多幸をお祈りいたします。

本年5月には改元が行われ、平成から新しい時代へと踏み出すこととなります。

振り返ってみますと、平成元年にはベルリンの壁が崩壊し、平成の時代は東西冷戦終結とともにスタートを切りました。しかし、米ソ二大大国間の対立が収まる一方で、民族間の紛争が頻発し、さらには環境破壊、貧富の格差の拡大

などが見られました。

平成に続く時代には世界連邦を実現させ、国家・民族・宗教の独自性を尊重しつつ、全世界の人々が共生できるよう取り組んでいきましょう。

世界連邦実現国会決議が衆議院で行われた2005年には、その決議に対応する措置として、世界連邦運動団体から政府への政策提言をする窓口として、外務省の総合政策局が指定されました。以後は、その措置に従い、ほぼ毎年政策提言をしてきたところであります。2016年には参議院においても世界連邦実現国会決議が行われ、衆参両院での国会決議が出揃いましたので、いよいよ政府が世界連邦実現への道の探求に取り組むべき段階になったのです。この国会決議は日本の世界連邦運動の永年の念願でありました。決議文には「政府は世界連邦実現への道の探求に最大限の努力をすべきである」と明記されています。政府がこの決議に基づいて

世界連邦実現の探求に取り組む具体的な歩みを始めるように、強力に運動を進めましょう。役員各位をはじめ会員の皆様のご尽力をお願い致します。

国際法の発展や、国連を含む国際機構の改革強化は、世界連邦実現に資するものです。私たちは、既に国際刑事裁判所(ICC)設立ローマ規程への日本の加入を実現し、その後、国際連帯税・国連議員総会(世界議会)などの導入を訴えてまいりました。核兵器禁止条約採択、クラスター爆弾禁止条約・国際刑事裁判所(ICC)設立ローマ規程・対人地雷禁止条約発効などに見られるように、近年は市民・NGOが政府を動かして世界を動かした例が増えております。

一人ひとりの力は小さくても、多くの力を結集させれば世界を動かすことが可能です。みなさんにこのことをよくご理解いただき、さらに関心を深め、意欲的に取り組んでくださるよう希望いたします。

第40回世界連邦平和促進全国宗教者・信仰者ハワイ大会と Japan-US Joint Pearl Harbor Memorial Ceremonyの開催

2018年12月5日(水曜日、現地時間)、世界連邦日本宗教委員会(以下、日宗委)主催「第40回世界連邦平和促進全国宗教者・信仰者ハワイ大会」が、ホノルル市のカテドラル バシリカ レディ オブ ピース(大聖堂)とハイアットリージェンシーワイキキにて開催された。今回は、本大会が40回を迎える記念すべき大会である。1941年12月8日未明(日

本時間)に日本軍が攻撃したハワイの地で第40回大会を開催することになったのは、日宗委が1982年より、太平洋戦争開戦の地であるパールハーバーに「ハワイ平和祈念使節団」を毎年欠かさずことなく36年にわたり派遣し、日米両国の戦没者を慰霊しつづけてきたこともあってのことである。

以前から日宗委は、神道、仏教、キリ

スト教、新宗教、イスラム教などの宗教界を代表される方をはじめとする宗教者・信仰者の方々が、宗派の垣根を超えて、心をひとつにして平和を祈ってきた。このハワイでは、1982年にニューヨークの聖ヨハネ大聖堂で開催された「日米宗教者会議」の後、帰国前にハワイに立ち寄り、パールハーバーにて日米の戦没者を慰霊したことに端を発し、毎年使



節団を派遣することになった。当初は、攻撃側の日本人への憎しみを持つ人も多く、なかなか受け入れてもらえなかったが、それにめげずに毎年慰霊を続けていくなかで、その心を米国側にも次第に理解していただけるようになったのである。この活動は、2018年5月にNYの国連本部で開催された「2018年度・SDGs推進フォーラム」でも紹介され、大きな驚きをもって称賛された。筆者としては、まずは、その活動を継続され続けてきたこと自体に敬意を表したい。

大会の最初、日宗委の活動のメインイベントである「平和の祈り」が大聖堂にて行われた。大聖堂の十字架に向かい、例えば「仏教の高僧が袈裟を着て、お経をあげる」のは、不謹慎に思われる方がおられるかもしれないが、筆者にとっては、とてもシュールな(現実を超えた)光景であり、毎度のことながら、この祈りのときに、とてもすがすがしい気持ちになる。よく「宗教対立は根深く、宗教がある限り、紛争はなくなる」という人がいるが、この光景を見ると、それはまったく違うと思う。そして、とてもポジティブな気持ちになる。やはり紛争は、経済問題も含んだ「政治」が「宗教」を利用しているだけであり、政治経済が安定した日本などの組織では、こうして宗派を超えて、「世界平和と人類万物の幸福」という共通の願いを込めて、同じ時間に、同じ空間で祈りをささげることができるのだ。そこでは祈る対象の神や仏の名前こそ違えども、それぞれが信じる「偉大なる何らかの存在」に向かって

祈る心は、全く同じなのである。もちろん教義について話し合えば意見の相違は出るかもしれない。でも政治などの社会が安定していれば、それぞれの違いを認め合えることができることを、まさに“この祈りのとき”が証明しているのである。それに筆者は、教義を同じにする必要はないとも思っている。宗教をはじめ考え方は色々あっていい。筆者は、大学で自然科学を学んでいた頃、世界(広義では大宇宙、狭義では人間社会)は人体と同じだと思うことがあった。たとえば言うと、心臓があって、肝臓が働く。それで心臓は重要だが、だからといって肝臓が心臓に支配されて消滅する必要はないし、そうすれば心臓も困る。だから、なんでも同じにする必要はなく、それぞれが違う働きをしながら、うまく共存していけばいいのだ。それゆえ、システムの安定が必要である。もし、どちらかの宗教、民族、国家が貧しく、あるいは豊かなら、当然バランスは崩れて社会的な紛争になってしまう。宗教は、歴史上の出来事などもあって、その闘争心を煽るにはもってこいのテーマである。だからまず政治経済の安定が必要になる。だがそれが実現すれば、あらゆる宗教は共存できる。しかもほとんどの宗教では、善の心が基盤である。世界平和にはこれが一番必要だから、これからも世界連邦運動はもちろんのこと、世界平和において宗教の役割は大きい。今後も盛んに活動していただくことを期待している。

翌6日は日本政府(ホノルル総領事

館)と米国(海軍)の共催で、通称 Japan-US Joint Pearl Harbor Memorial Ceremonyがパールハーバー・アリゾナ記念館(正式名称は Lives Remembered: A Tribute to the Fallen of Pearl Harbor)を正面に見る米軍基地内で行われた。この行事は元々、日宗委がこの地で長年祈りの会を続けてきたことも影響してか、2016年に日本の現職首相(安倍首相)が、現職アメリカ大統領(当時のオバマ大統領)とともに犠牲者慰霊の式典を行なったことが始まりで、今回が三回目である。今回筆者は、外務省北米局北米一課から招待をしていただき、また日宗委の田中朋清事務総長にも勧められ、田中恒清会長、田中朋清同事務総長ら日宗委からの招待者数名と一緒に参列した。また世界連邦日本国会委員会の衛藤征士郎会長からのメッセージを届け、式典パンフレットに掲載して司会者からも紹介していただいた。式典には伊藤イグ・ハワイ州知事をはじめ、パールハーバーのサバイバーや、太平洋艦隊将校など数十名の関係者が約百名参列した。主催者の伊藤康一・ホノルル総領事、ブライアン・フォート米国海軍ハワイ方面司令官が挨拶をしたあと、ジャクリン・アシュウェル第二次世界大戦武勲記念史跡館長が講演をし、「本式典へ参加している方は、それ自体がどんなに激しい対立であっても平和と和解は可能だということの証明だ。そしてこれは世界へと共有していくべき教訓だ」と語った。海軍の軍楽隊が、米国国歌と米国戦没者への敬礼のあと、「君が代」を演奏し、日本の戦没者へ向けての敬礼もなされた。これには、さすがの筆者も熱いものがこみ上げてきた。これまで複雑な思いを持ちつつも世界平和への祈りを重ねてきた先人の努力が実を結び、このように恩讐を超えたことができることに感謝するとともに、今後二度と戦争を起こさないよう、我々が努力し続けていくことを誓わずにはいられなかった。

(谷本 真邦)

国会委員会が研修会開催

「地球改革の時代へーグローバル・タックスと世界政府論ー」



衛藤征士郎会長(左)と上村雄彦氏(右)

2018年11月22日、衆議院第一議員会館大会議室において世界連邦日本国会委員会主催研修会が「地球改革の時代へーグローバル・タックスと世界政府論ー」との演題で開催された。講師は横浜市立大学教授の上村雄彦氏。講演の概要は以下の通りである。

本日の研修会は「地球改革の時代へ」というテーマを掲げている。おおげさなテーマと思うかも知れないが、地球環境の面からも貧富の格差の面からも地球改革を真剣に考えなければならない時代にきている。

2018年7月に日本の大雨災害で死者200名以上・避難指示勧告863万人というニュースをヘルシンキで聞き、びっくりした。1995年以降20年間で、異常気象事象による死亡が60万6000人に達している。貧富の格差の問題では、最も富裕な層42人が世界の36億人分の富を所有する事態になっている。こうした地球環境・貧富格差の問題に対する処方箋がグローバル・タックスと世界政府である。

グローバル・タックスとは、グローバル化した地球社会を一つの「国」とみなし、地球規模で税を制度化することである。その三本柱として、

- ① 世界で課税に関する情報を共有し、新たなタックス・ヘイブン対策を行うこと
 - ② 国境を越えた革新的な課税を実施すること
 - ③ 課税・徴税・分配のための新たなガバナンス(統治)を創造し、その透明化と民主化を図ること
- 以上の3点があげられる。

①に関して、私は試みにスイスで銀行

口座をつくってみた。すると、「あなたの口座についての情報が日本の租税当局に開示される可能性があります」とあり、サインを求められた。今、このように世界的な情報共有が始まっている。しかも、そのイニシアチブは日本がとったものである。BEPS(Base Erosion and Profit Shiftingの略、税源浸食と利益移転)に対するプロジェクトとして、OECDで多国籍企業への課税のため各国ごとに企業の財務情報報告を義務づけることが始まっている。

国境を越えた課税により、SDGs(持続可能な開発目標)の達成可能な税収を得ることも、コンピューターで1秒間に1000回も取引するようなギャンブル経済を抑えることもできる。

このグローバル・タックスは、民主的で透明なグローバルガバナンス・世界政府の創設につながる。世界政府の構成要素は、次の三つである。

- ① 世界議会：人類の生存のための政策を議論し、法的拘束力を持った決定を行う立法府
- ② 世界政府：その決定事項を実施する各国の主権を部分的に超えた行政府
- ③ 世界法と世界司法裁判所：これらを法的に保証する司法府

しかし、このような世界政府論には批判も多い。カントは『永遠平和のために』で、一大強国のために諸国家が溶解する危険性に触れている。ポツゲは、集権的世界国家は外部を持たないため、圧政が起こった時に、そこから逃れられない点を指摘した。また、実現性があるのかという批判もある。

そこで世界政府に対する批判を乗り越えるポイントを述べる。まず、カントやポツゲの指摘に対しては、連邦制・補完性の原則で答えることができる。つまり、連邦制(連邦政府と州政府の関係)により、人類の生存にかかわるイシュー以外は、各国の主権を維持する。そして、補完性の原則により、課題にはまずはローカルに対応することを考え、それでだめな場合はナショナルに、それでもだめな場合にはリージョナルに、それで

もだめな場合、最後にグローバルに対応するのである。

では、世界政府の実現性はどうか？

ここでは、国連議員総会とグローバル・タックスの面から進めていくことが考えられる。

まず、政府代表による国連総会を、各国から民主的に選ばれた国会議員による国連議員総会へ改編する。さらには、国連議員総会を上院(1国1票)、直接選挙で選ばれた議員からなる下院(人口などに応じて1国1～3票)として世界議会を創設する。

その実現は困難にも思えるが、対地雷禁止条約や国際刑事裁判所にならって、有志国＋NGOネットワーク(UNPAキャンペーン、世界連邦運動など)によって進めていくことが考えられる。その際、日本が重要である。日本では戦後間もない1948年に世界連邦運動協会、1949年に世界連邦日本国会委員会が結成されている。そして2005年に衆議院、2016年に参議院で世界連邦国会決議が可決されている。こんな国は日本だけだ。日本はキープレイヤーである。

グローバル・タックスはグローバルな課題に対応するための莫大な税収を得るだけでなく、グローバル・ガバナンスを変えていく可能性を秘めている。グローバル・タックスを財源とする国際機関は透明で、民主的で、アカウンタブルでなければならない。現在、航空券連帯税についてはUNITAID(国際医薬品購入ファシリティ)で資金を運用している。その理事会は創設国＋スペインで6名、アフリカ連合、アジアから各1名ずつ、市民社会から2名、財団から1名、世界保健機関から1名の合計12名の理事で構成され、マルチ・ステークホルダーによるガバナンスが行われている。こういう機関が増えていけば、国益にとらわれずに地球規模の利益を考える議論ができる。長期的には世界規模の租税機関、そのチェックアンドバランスのための世界議会創設につながっていく。ここから世界連邦創設も可能になっていく。

国際連帯税の議員連盟ができて10年になった。航空券連帯税は既に12カ国で実施され、EUでは金融取引税導入も合意されている。日本では税と社会保障の一体改革法第7条で国際連帯税の検討が明文化されている。河野外務

大臣はさまざまな国際会議で国際連帯税の必要性を呼びかけている。今こそグローバル・タックス導入に力を入れていくべきである。そしてグローバル・タックスを導入することが世界連邦実現につながっていく。

講演後、事務局の谷本真邦氏より世界大会の報告、外務省からの意見、猪口邦子参議院議員、篠原孝衆議院議員から意見表明がなされ、閉会した。

(塩浜 修)

世界連邦運動協会青梅支部/青梅市 平成30年度平和の集い 「国境なき医師団講演会 国際医療援助と世界の現状」



2018年12月15日(土曜日)午前10時より、東京都青梅市役所2階会議室において、世界連邦運動協会青梅支部と、青梅市教育委員会の後援により、平成30年度平和の集い「国境なき医師団講演会 国際医療援助と世界の現状」が開催された。

世界連邦運動協会青梅支部長からの開会挨拶のあと、浜中啓一(はまなか いち)青梅市長、小山進(こやますすむ)青梅市議会議長が挨拶をされ、また来賓として筆者も挨拶をさせていただいた。

今年は、世界連邦運動協会の前身である世界連邦建設同盟が設立されて70周年を迎える記念すべき年である。また青梅市も昭和33年4月5日に市議会の総意にもとづき「世界連邦平和都市宣言」が決議されて60周年を迎えるという重要な年である。またこの宣言にもとづき、昭和34年10月18日には世界連邦建設同盟青梅支部が設立され、現在は世界連邦運動協会青梅支部に改称されて、現在に至っている。その後は、青梅市と世界連邦運動協会青梅支部が協力しながら、世界連邦運動に努められている。筆者の挨拶では、これらのことに敬意を表させていただいた。

また当日は、講演会に先立って、小学生ポスター展の表彰式が行われた。市内の小学生から応募された13点の作品が選ばれた。平和な日本において、子供たちが平和の尊さについて、しっかり

考えるということは、なかなか難しいことだが、こういう機会があることで、まだまだ紛争が絶えない世界に、未来を担う子供たちが少しでも目を向けていただければ、大変意味のあることである。ただ、同時に、この子供たちが、大人になる頃までには、平和な世界を作っておかないといけない「大人の責任」も強く感じた。

さて、講演会の講師は、国境なき医師団の草谷洋光(くさが ひろみつ)氏である。草谷氏は、麻酔科が専門の医師である。大学卒業後、大学病院の医局に勤務していたが、1998年に退局し、南極の昭和基地にて医療担当者として越冬隊に参加。さらに2000年からは国境なき医師団に参加し、スリランカ、シエラレオネ、パキスタン、インドネシア、シリアで活動。現在は、フリーランス麻酔医として、東京および近県にて勤務をしながら、活動を続けている。約1時間にわたって行われた講演の中身は、以下のようなものであった。

1999年にノーベル平和賞も受賞している国境なき医師団は、紛争地、被災地、難民のキャンプなど、世界中で、緊急医療支援のほか、食料などの人道支援活動をしているのだが、その設立には意図があった。もともとは国際赤十字に参加していた医師らが、活動する現場で、様々な政治的・軍事的理由から沈黙を守らなければいけなかったなどの制約があったのだ。そこで単に医療活動だけをしているだけではだめだということで、1971年にフランスの医師とジャーナリストらによって設立された組織なのである。例えば砂漠で襲われるかもしれない場所においての活動は、医師のほか、情報収集や、地元と交渉する専門家、そして高度なロジスティックが必要であるということである。こうい

うように、世界中から多くの経験をもつ高度なマネジメントチームで人材や資金を集め、組織、設備を充実させて初めて、本当に必要なところに援助ができる。またその資金は、90%以上が民間からのものであり、しかもそのほとんどは「個人」からの寄付金であることにより、国家の意思とは関係なく、宗教や民族などに影響されることもなく、自分たちで判断して活動できる。

これで「独立・中立・公平が原則の組織」を維持しているのである。例えば、国連高等難民弁務官事務所等と違い、「国内避難民」についても内政干渉など国家の壁について気にすることなく活動できる。また援助をしている地域の政府が「支援はもう必要ない」と言っても、そうではないとこちらが判断すれば支援を続けることもある。また危険があるために様々な機関が撤退を始めても、安全を十分に確保して活動を続けるそうである。そのためには、単に門番をおくだけではなく、相手からの攻撃を抑えるために、こちらは武力を持たず、攻撃はしないということを、各方面に丁寧に説得し、理解をもらい、協力を得てから活動することが、もっとも大切である。

これらのことを、草谷氏は強調された。このお話しは、国家の壁に左右されず、軍事力に頼ることのない、普遍的な平和を目指す世界連邦運動に、大きな示唆を与えるものである。この講演は、とても有意義であった。

なお、同時に、青梅市では、12月11日から16日まで、国境なき医師団の写真展も同時に開催された。写真展では、国境なき医師団の活動がひとめでわかり、世界の現状をより一層具体的に知ることができると思う。

(谷本 真邦)

賀川豊彦130周年記念イベント開催

世界連邦建設同盟(現・世界連邦運動協会)初代副会長の賀川豊彦生誕130周年を記念するイベントが2018年12月15日、早稲田大学早稲田キャンパス3号館402号室で開催された。各地の賀川豊彦記念館、JA、保険・共済団体、生活協同組合、労組、キリスト教関連団体、世界連邦運動協会など賀川豊彦氏に関連する多くの団体が実行委員会をつくって開催した。約200名が参加し、会場は満杯となった。

賀川豊彦記念松沢資料館の杉浦秀典副館長の司会のもと、賀川豊彦生誕130周年記念事業実行委員会会長の伊藤治郎氏(日本生協連執行役員)と、会場を提供して下さった早稲田大学の篠田徹氏(社会科学学術院教授)が挨拶。続いて賀川豊彦氏の活動を描いた「死線を越えて」の短縮版(40分、原版は2時間10分)を上映。これは講師の香山リカ氏が「賀川豊彦氏を知らない人に、まず知ってもらった上で話を聞いてほしい」という要望によるものである。

上映後、精神科医・立教大学教授の香山リカ氏により「助けあえない時代の若者たち〜『平和と共生』を受け継ぐために」という演題で講演が行われた。その概要は以下の通りである。

カルロス・ゴーン氏が日産の社長になったときのことを今でもよく覚えている。当時、外国からの日本の重要な地位に就く人はたどたどしくても日本語で挨拶し、親日をアピールした。しかしゴー

ン氏はそういうことをしなかった。そして、割り切った考え方でどんどん社員をリストラしていった。当時は、それこそが合理的な考え方で、それまでの年功序列・終身雇用という日本のやり方は間違っていたのだ、と私も思ったし、同じように思った人も多かったであろう。その頃から成果主義を採り入れる会社が増えていった。

成果主義を採り入れた会社の人が精神科医の私に相談してきた。用を足すために席を立つと、周囲の人に進捗状況が見られてしまうので中々トイレに行けず膀胱炎になったと言う。まさかそんなことがあるはずがない。私は「ああ、これは妄想だ」と思ってしまった。その人の上司に相談したところ、「ああ、うちにはそういうことが多々あるのですよ」と言われ、妄想でなく本当のことだったのだとびっくりした。

また別の会社では「昔は会社では互いに助け合っていたのに、今は成果主義が取り入れられ、困っている同僚を助けることができないので本当に苦しい」と、同僚を助けられないことで苦しんでいる優しい人がいた。そのことを会社側に話すと、「では今度から他の人を助けたことも人事査定のポイントに入れましょう」とこちらの意図と異なる答えが返ってきた。

今、地縁、血縁、社縁(社内の人間関係)が薄らぎ、個人を助ける中間的な共同体が崩壊している。「日本は世界から尊敬されていて、歴史的にも一切、間

違ったことをしていないのだ」というような主張が増えているのも、中間共同体が崩壊する中、自分と国家を結びつけ、その国家が世界一素晴らしいと思いついて心で心を安定させたいからではないか。テレビ番組も一昔前は「ここがヘンだよ日本人」というような、日本が変わっているという視点のものが多かった。しかし、今では日本が世界から尊敬され、好かれているという視点のものが多。

地縁、血縁、社縁などの中間共同体の力が弱まっているならば、代わりとなる中間共同体をつくり直していく必要がある。賀川豊彦氏が実践していったように協同組合、宗教組織などの中間共同体の力を強め、平和と共生の社会を作り上げることが必要である。

講演後、協同組合の若手社員、大学院生、大学1年生の計3名と香山リカ氏によりトークが行われた。会社の中で「いいねカード」を交換する取り組み、大学での実験の時に助け合う話など、身近な体験の中で助け合いの精神が語られた。その後、質疑応答が行われ、熱心な討論が繰り広げられた。賀川豊彦記念松沢資料館館長の金井新二氏、賀川豊彦氏のお孫さんにあたる富澤康子氏(東京女子医大助教・心臓外科医)より閉会の挨拶があり、午後5時ごろ閉会した。

(塩浜 修)

会員の声 World Peace Through World Lawを実現するために

世界法を通じて恒久平和を確立しようというのが、私達の主要な運動目標だと思う。このことについて、塩浜氏は「国際裁判所判決の強制執行を行う機関の創設を求めている」と本紙前号で提言している。南シナ海の問題で国際仲裁裁判所は判決を下したが、中国はその判決に従っていない。World Peace Through World Lawを実現するためには、裁判所の判決に各国が従うという体制が出来ていなければならない。

そこで私は塩浜氏の提言に基本的に

賛同する。ただし、判決に従うべき立場の国がフィリピンのような、あまり大きな軍備を保有していないところであれば、強制執行は可能であろうが、判決の対象が中国、ロシア、米国のように強大な軍備を保有している国の場合は、判決の強制執行は困難なものと思われる。現在の国際情勢のもとで判決の強制執行を行おうとすれば、戦争を覚悟しなければならない。従って現時点では、強制執行は武力ではなく経済制裁など非軍事的手段を駆使して実行するのがいいと思う。国際裁判所判決の

強制執行を完全に実現する、つまり世界法による世界平和を実現するためには、やはり各国が保有をする軍備の問題を解決しなければならないことになる。核兵器の全面的廃絶も、各国が保有する軍備を一つの主権の下に統一できれば、完全に実現可能ということになる。アインシュタインもそう考えたに違いない。

各国が保有する軍備の問題を解決できれば、戦争と平和に関する多くの問題が解決する。しかし、それは容易なことではない。そこで軍備の問題を直接解

決しようとするのではなく、環境を整備することから取り掛かうという考えがある。それは現実を直視した常識的な見解なのかも知れない。しかし、協会が掲げる現在の諸政策は目標からかなり遠く、それらを達成すれば、世界連邦の実現が近づくとの実感がわきにくい。私は、協会が掲げる諸政策に反対しているわけではなく、それらは有意義なものであり、推進すべきものであると思っているが、World Peace Through World Lawを実現するためには、やはり軍備の問題を解決しなければならない。自然科学の分野では、多くの人が不可能だと思っていたことを可能にした研究はたくさんある。そのように、たとえ難しいことであるとしても、この運動をすれば各国の軍備を統一でき、世界連邦が実現すると思われるような具体的運動目標を、私達は探究すべきだと考える。

北海道の荻野氏は色々提案している。総会や執行理事会もそれに対応してはいるが、十分な時間をかけて議論しているとは言えないように思う。賛同できるところを見だし、それを更に発展させて協会の運動目標にして行くというような努力をもっとすべきである。

また、各国が保有する軍備の問題を議論する時、総論としては賛同が得られたとしても具体的方策となると右の傾向がある人、左の傾向がある人、その中間の人達の間で意見の相違が生じる可能性がある。私達が掲げる諸政策は、多くの人に受け入れられるものでなければ実現できない。従って諸政策の検討は政策理論委員会だけではなく、色々な立場の協会員に参加してもらう必要がある。ただし、根気よく時間をかけて議論するためには、参加者の時間的、経済的負担をできるだけ少なくする

ことも求められる。一堂に会して議論するのが望ましいが、東京から遠い支部の方は負担が大きい。そこで考えられるのはインターネットの活用である。現在議論用メーリングリストの参加者は10名程度とのことである(名簿上理事の総数は50名余りあるのに)。支部間ML(メーリングリスト)にはほとんどの理事の方は参加しておられるものと思う。議論も支部間MLを利用して行なった方がいいのか再検討してもらいたい。もしそのようにする場合は、議論のためのメールには、件名のところに「議論用」と書く約束にすれば、忙しいためメールを読むのがわずらわしいと思われる方はすぐ削除できて都合がいいと思う。World Peace Through World Lawを実現するために、できるだけ多くの方が議論に参加して下さいよう、お願い致します。

(今井 康博)

追悼 前事務局長 阿久根武志氏 逝去

世界連邦運動協会前事務局長の阿久根武志さんが2019年1月11日未明、持病の発作のため亡くなりました。享年53歳。

阿久根さんは事務局長を退任した後も世界連邦運動に関わり続け、つい先日も天人天然芸術支部(阿久根さんの友人が立ち上げた支部)の活動をニューズレターに投稿したいと申し出られたばかりです。

事務局を野田さんや大津さんが補佐する前は、阿久根さんが長期間一人で事務を行っていました。持病を抱えながら地道な作業を続けるのは大変だったでしょう。1度、ポスター作文コンクールを手伝った人が「今まで阿久根さんはこれを一人でやっていたのか!」と驚いていました。

核廃絶には並々ならぬ熱意を持って毎年9月の核廃絶デー記念イベントや

ヒバクシャ国際署名では先頭に立って活動、また、国連議員総会キャンペーンやWFM理事会への参加など、海外と連携しての活動に生き生きと取り組んでおられたことが思い出されます。

まだ若い阿久根さんの、思いがけない急な訃報に言葉もありません。衷心よりご冥福をお祈りいたします。

(塩浜 修)

本部と支部の主な動き

1月8日 豊中支部新年会

1月26日 富士山大賞表彰式(世界連邦文化教育推進協議会共催)

2月9日 ピースビレッジ 中村 里美氏

2月18日 世界連邦文化教育推進協議会第5回大会 帝国ホテル 11時～記念講演会 彬子女王殿下 12時45分～ 懇親会 2万円

2月22日 第3回執行理事会

2月23日 第47回 世界連邦平和促進ポスター作文コンクール表彰式

編集後記

☆阿久根さんのご逝去を悼み、謹んでお悔やみ申し上げます。彼の遺志を受け継ぎ、活動してまいります。(大津)☆これまでも上村雄彦教授には、国会委員会や金沢での日本大会などで連帯税のことを中心にお話いただいていた。このたびの国会委員会での講演では連帯税だけでなく、世界政府論について相当踏み込んでいただけたのが嬉しい。(塩浜)☆本号の編集に前事務局長の阿久根さんの訃報に接し、痛恨の思いがいたしました。ご冥福をお祈り申し上げます。谷本委員による日宗委「平和の祈り」関連記事を拝見し、新約聖書コリントの信徒への手紙 12章 21節「目が手に向かって「お前は要らない」とは言えず、また、頭が足に向かって「お前たちは要らない」とも言えません。」(新共同訳聖書)という聖句を連想しました。(平口)

編集委員会 / 委員長: 大津智史 副委員長: 塩浜修・平口哲夫 委員: 荻野忠則・村上智規・谷本真邦

あなたも世界連邦運動協会の会員になって一緒に活動してみませんか

入会希望の方は、郵送かFAXまたはEメールにて、住所・氏名・電話番号・メールアドレスを本部事務局へお知らせください。またEメールでお申し込みの場合は、件名に『入会申し込み』と明記してお送りください。



WORLD
FEDERALIST MOVEMENT
OF JAPAN

世界連邦運動協会 本部事務局

〒107-0052 東京都港区赤坂7-2-17 赤坂中央マンション303

電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443

E-mail info@wfmjapan.org

普通会員年額5,000円 維持会員年額10,000円 賛助会員年額15,000円

新年のごあいさつを申し上げます。

今後とも世界連邦運動をよろしくお願いいたします。

2019年

世界連邦運動協会町田支部 支部長 小塩 玄也 町田市玉川学園八一九一〇六 松香光夫方	世界連邦近畿協議会 会 長 三宅 光雄 事務局長 高畦 孝一 事務局 大阪府大正区三軒家西三二八二二	名古屋支部 今井 康博	副会長・理事長 日下部 禧代子	世界連邦運動協会会長 第76・77代内閣総理大臣 海部 俊樹
世界連邦運動協会神戸支部 支部長 池上 徹	京都・大阪府支部 支部長 税所 涼子 当支部では、今年も引き続き 世界の恒久平和を築くために、大 阪府内の小学校において、一人ひ とりがこれからの世界平和につい て考える「出前・平和学習」を実 施してまいります。 次世代を担う子どもたちのため に！	謹 賀 新 年	世界連邦・北海道 代表 荻野忠則 副代表 日色無人 事務局長 松藤日出男 次長 窪田一	NPO 法人 神戸平和研究所 理事長 杉 浩二
世界連邦推進日本協議会	謹賀新年 世界連邦の視点 から世界平和の実現を！ 世界連邦運動協会石川県連合会 名誉会長 杉山 栄太郎 副会長 桑原 豊(会長代行) 副会長 上山 桂樹 理事長 平口 哲夫	世界連邦21世紀フォーラム支部 理 事 長 木戸 寛孝 副理事長 松田 創 事務局 野田 武志 柴田 修	世界連邦運動協会広島支部 本部副会長・支部長 城 忠彰 理 事 長 神川 正紀 副支部長 河本 浩一 副支部長 藤井 正一 副支部長・事務局長 森下 峯子	

バッグ・メダル・カップ・トロフィー・桶・旗・記念品 株式会社アキバ徽章販売 TEL 03-5491-5786	世界連邦近畿フォーラム	副会長 荻野 忠則	世界連邦日本仏教徒協議会 会長 叡南 覚範 理事長 可兒 光永 事務総長 水谷 栄寛 http://www.serenbutu.jp/	世界連邦日本国会委員会 世界連邦日本国会委員会が一九四九年十二月に創設されて七十年目を迎えました。 政府が世界連邦実現に向けて最大限の努力をするよう、国内外の同志の皆さんとともに働きかけて参ります。
司法書士・税理士 黒澤合同事務所 東京都中野区中野四丁目四番十一号 電話 03・3388・9638	世界連邦運動協会 四国ブロック協議会 愛媛県 松山支部 〃 新居浜支部 高知県 高知支部 徳島県 徳島支部 香川県 香川支部	大阪愛善会支部 支部長 伊藤忠茂	世界連邦文化推進教育協議会	商売繁盛・縁結び・合格祈願 千代保稲荷神社 〒503-0312 岐阜県海津市三郷1980 海津市営バス海津羽島線 お千代保稲荷前バス停下車
世界連邦運動協会 武蔵野支部 支部長 榎本 重夫	世界連邦運動協会富士宮支部 支部長 杉浦 健一	世界連邦加古川支部長 幹 栄盛	世界連邦本部・国際副理事長 人類共栄会会長 三宅 光雄	世界連邦日本宗教委員会 会長代行 中野 寛成 クリニック・医院の開業を支援します メディカルリンク株式会社 代表取締役 福井 温彦 〒116-0014 東京都荒川区東日暮里6-59-6 ハウス65961202 TEL 03-5604-2083 http://www.medicalink.co.jp/
世界連邦運動協会 京都支部 支部長 品川 幹雄  なぜか一番はしめよう 目を惹く広告作りませんか TEL 03-6416-5595	いまひとつの世界を 世界連邦宣言自治体全国協議会 会長 綾部市長 山崎 善也	綾部世界連邦運動協会 会長 鹿子木 旦夫	世界連邦運動協会 豊中支部 支部長 星野 慎一 世界連邦運動協会 執行理事 WFM国際理事 犬塚 直史	(有) 日本教育マネジメント 代表取締役 宮崎 太